

## 参考文献

- ・内閣府「日本経済の進路と戦略―開かれた国、全員参加の成長、環境との共生―」の内閣府参考試算
- ・内閣府「日本の社会資本」
- ・内閣府経済社会総合研究所国民経済計算部編「国民経済計算年報」
- ・内閣府経済社会総合研究所国民経済計算部編「民間企業資本ストック年報」
- ・内閣府経済社会総合研究所国民経済計算部編「県民経済計算年報」
- ・総務省「国勢調査」
- ・総務省「事業所・企業統計調査」
- ・総務省「地方公務員共済組合等事業年報」
- ・総務省「地方財政統計年報」
- ・総務省「地方公営事業年鑑」
- ・財務省「決算書」
- ・国税庁「国税庁統計年報」
- ・文部科学省「学校基本調査報告書」
- ・文部科学省「地方教育費調査報告」
- ・厚生労働省「平成 17 年版 労働経済の分析」
- ・厚生労働省「厚生年金・国民年金 平成 16 年財政再計算結果（報告書）」
- ・厚生労働省保険局「国民健康保険事業年報」
- ・厚生労働省老健局「介護保険事業状況報告年報」
- ・社会保険庁「事業年報」
- ・農林水産省「農家経済調査報告」
- ・農林水産省「農林業センサス」
- ・農林水産省「林家経済調査報告」
- ・農林水産省「漁業センサス」
- ・農林水産省「農業養殖業生産統計年報」
- ・農林水産省「農用地建設業務統計」
- ・経済産業省「工業統計表」
- ・経済産業省「商業統計表」
- ・国土交通省「港湾統計（年報）」
- ・国土交通省「道路統計年報」
- ・国土交通省「建設業務統計年報」
- ・日本銀行「都道府県別経済統計」
- ・国立社会保障・人口問題研究所「日本の都道府県別将来推計人口」（平成 19 年 5 月推計）
- ・健康保険組合連合会「健康保険組合事業年報」

- ・国民健康保険中央会「国民健康保険の実態」
- ・社会保険診療報酬支払基金「基金年報」
- ・貞広彰[1992]「日本経済のマクロ計量モデル分析」有斐閣、1992年3月
- ・貞広彰[2005]「戦後日本のマクロ経済分析」東洋経済新報社、2005年7月
- ・西崎健司・須合智宏[2001]「我が国における労働分配率についての一考察」 **Working Paper 01-8**、2001年6月、日本銀行調査局
- ・増淵勝彦・飯島亜希・梅井寿乃・岩本光一郎[2007]「短期日本経済マクロ計量モデル(2006年版)の構造と乗数分析」